

平成18年9月期 第3四半期財務・業績の概況（個別）

平成18年8月2日

上場会社名 株式会社ネットプライス

(コード番号：3328 東証マザーズ)

(URL <http://www.netprice.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長兼最高経営責任者 佐藤輝英 TEL：03（5739）3360（代表）

責任者役職・氏名 取締役兼執行役員経営本部長 新宮 浩

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成17年9月期第3四半期財務・業績の概況（平成17年10月1日～平成18年6月30日）

(1) 経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期第3四半期	8,490	18.4	407	9.5	439	21.6	259	33.4
17年9月期第3四半期	7,169	—	371	—	361	—	194	—
(参考) 17年9月期	10,079		559		548		304	

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
18年9月期第3四半期	2,361	41
17年9月期第3四半期	1,889	60
(参考) 17年9月期	2,942	68

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月期第3四半期	7,227	5,860	81.1	52,209	68
17年9月期第3四半期	4,459	3,074	68.9	29,825	67
(参考) 17年9月期	4,803	3,262	67.9	30,482	15

3. 平成18年9月期の業績予想（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	13,039	776	510

（参考） 1株当たり予想当期純利益（通期） 4,926円10銭

- （注） 1. 上記の金額には消費税等は含んでおりません。
 2. 当第3四半期の業績は概ね予想通りに推移しており、通期の業績予想に関しましては、決算短信（平成17年11月10日発表）に記載しました業績予想より変更ございません。
 3. 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれからの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことはお差し控え下さい。

4. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金（円）					
	第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	その他	年間
17年9月期	—	—	—	—	—	—
18年9月期（実績）	—	—	—	—	—	—
18年9月期（予想）	—	—	—	—	—	—

4. 四半期財務諸表等

(1) 四半期財務諸表

① (要約) 四半期貸借対照表

(単位：千円、%)

科目	当第3四半期 会計期間末 (平成18年6月30日)	前第3四半期 会計期間末 (平成17年6月30日)	増減		(参考) 前事業年度末 (平成17年9月30日)
	金額	金額	金額	増減率	金額
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	3,073,226	1,011,005			997,031
2. 売掛金	969,698	851,335			1,172,337
3. たな卸資産	298,405	120,890			83,337
4. 繰延税金資産	35,941	23,414			34,890
5. その他	64,527	94,190			85,936
貸倒引当金	—	△583			△522
流動資産合計	4,441,798	2,100,252	2,341,545	111.5	2,373,011
II 固定資産					
1. 有形固定資産 ※1					
(1) 建物	47,395	54,456			53,108
(2) 工具器具備品	283,896	157,047			147,257
有形固定資産合計	331,291	211,504	119,787	56.6	200,365
2. 無形固定資産	205,882	142,158	63,723	44.8	145,143
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	313,145	325,270			305,537
(2) 関係会社株式	1,488,296	1,010,796			1,010,796
(3) 長期性預金	95,794	281,995			283,089
(4) 繰延税金資産	57,142	43,634			50,779
(5) その他	294,394	343,788			435,023
投資その他の資産合計	2,248,773	2,005,484	243,288	12.1	2,085,226
固定資産合計	2,785,947	2,359,147	426,799	18.1	2,430,735
資産合計	7,227,746	4,459,400	2,768,345	62.1	4,803,747

科目	当第3四半期 会計期間末 (平成18年6月30日)	前第3四半期 会計期間末 (平成17年6月30日)	増減		(参考) 前事業年度末 (平成17年9月30日)
	金額	金額	金額	増減率	金額
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	874,475	884,033			956,419
2. 未払金	292,035	285,272			260,184
3. ポイント引当金	35,118	10,653			23,193
4. その他 ※2	120,442	189,463			285,593
流動負債合計	1,322,071	1,369,423	△47,351	△3.5	1,525,390
II 固定負債					
1. 預り保証金	44,750	15,547			15,547
固定負債合計	44,750	15,547	29,203	187.8	15,547
負債合計	1,366,821	1,384,970	△18,148	△1.3	1,540,938
(資本の部)					
I 資本金	—	1,114,514	—	—	1,153,049
II 資本剰余金					
1. 資本準備金	—	973,335	—	—	1,012,609
資本剰余金合計	—	973,335	—	—	1,012,609
III 利益剰余金					
1. 第3四半期(当期) 未処分利益	—	986,580	—	—	1,097,149
利益剰余金合計	—	986,580	—	—	1,097,149
資本合計	—	3,074,430	—	—	3,262,809
負債、資本合計	—	4,459,400	—	—	4,803,747
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	2,324,680	—	—	—	—
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	2,184,247	—	—	—	—
3. 利益剰余金					
(1) 繰越利益剰余金	1,356,536	—	—	—	—
株主資本合計	5,865,464	—	—	—	—
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	△4,615	—	—	—	—
評価・換算差額等合計	△4,615	—	—	—	—
III 新株予約権	75	—	—	—	—
純資産合計	5,860,924	—	—	—	—
負債、純資産合計	7,227,746	—	—	—	—

② (要約) 四半期損益計算書

(単位：千円、%)

科目	当第3四半期 会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	前第3四半期 会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	増減		(参考) 前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	金額	金額	金額	増減率	金額
I 売上高	8,490,265	7,169,479	1,320,785	18.4	10,079,451
II 売上原価	4,977,859	4,221,133	756,725	17.9	5,931,640
売上総利益	3,512,406	2,948,345	564,060	19.1	4,147,811
III 販売費及び一般管理費	3,105,260	2,576,423	528,837	20.5	3,588,576
営業利益	407,145	371,922	35,223	9.5	559,234
IV 営業外収益 ※1	51,283	7,239	44,044	608.4	11,233
V 営業外費用 ※2	19,427	18,004	1,422	7.9	21,615
経常利益	439,002	361,157	77,844	21.6	548,852
VI 特別損失 ※3	2,971	73,895	△70,923	△96.0	89,135
税引前四半期(当期)純利益	436,030	287,262	148,768	51.8	459,717
法人税、住民税及び事業税	180,890	130,978			211,484
法人税等調整額	△4,247	△38,136			△56,758
四半期(当期)純利益	259,387	194,421	64,966	33.4	304,990
前期繰越利益	—	792,158	—	—	792,158
四半期(当期)未処分利益	—	986,580	—	—	1,097,149

③ (要約) 四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年9月30日 残高	1,153,049	1,012,609	1,097,149	3,262,809	—	—	82	3,262,891
当第3四半期会計期間中の 変動額								
新株の発行	1,171,630	1,171,637	—	2,343,268	—	—	—	2,343,268
四半期純利益	—	—	259,387	259,387	—	—	—	259,387
株主資本以外の項目の当第3四 半期会計期間中の変動額(純 額)	—	—	—	—	△4,615	△4,615	△7	△4,622
当第3四半期会計期間中の変動額 合計	1,171,630	1,171,637	259,387	2,602,655	△4,615	△4,615	△7	2,598,033
平成18年6月30日 残高	2,324,680	2,184,247	1,356,536	5,865,464	△4,615	△4,615	75	5,860,924

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	前第3四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他の有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品、貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他の有価証券 時価のあるもの ———</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他の有価証券 時価のあるもの ———</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具器具備品 5年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用見込可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 ネットプライス会員の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 同左</p>
4. 重要なリース取引の処理 方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
5. その他四半期財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	前第3四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 会計基準の新規適用に伴い、当第3四半期会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	———	———
(貸借対照表「純資産の部」の表示) 当第3四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,860,849千円であります。	———	———

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成18年6月30日現在)	前第3四半期会計期間末 (平成17年6月30日現在)	前事業年度末 (平成17年9月30日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 178,073千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 102,058千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 121,496千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	—

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年6月30日)	前第3四半期会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年6月30日)	前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,935千円 デリバティブ評価益 12,705千円 投資有価証券売却益 25,624千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,625千円 受取手数料 259千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,099千円 受取手数料 409千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 10,524千円 投資事業組合運用損 1,579千円	※2 営業外費用のうち主要なもの デリバティブ評価損 18,004千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 投資事業組合運用損 4,462千円 デリバティブ評価損 16,910千円
※3 特別損失のうち主要なもの 工具器具備品売却損 2,971千円	※3 特別損失のうち主要なもの 工具器具備品除却損 334千円 ソフトウェア除却損 101千円 移転費用 1,820千円 投資有価証券評価損 73,639千円	※3 特別損失のうち主要なもの 工具器具備品除却損 334千円 ソフトウェア除却損 101千円 移転費用 1,820千円 投資有価証券評価損 86,879千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 61,088千円 無形固定資産 29,709千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 41,833千円 無形固定資産 15,410千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 61,272千円 無形固定資産 23,407千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当第3四半期会計期間 増加株式数 (株)	当第3四半期会計期間 減少株式数 (株)	当第3四半期会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	107,040	5,216	—	112,256
合計	107,040	5,216	—	112,256
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加5,216株は以下のとおりであります。

1. 第三者割当による増加は、5,000株であります。
2. 新株引受権の行使による増加は、36株であります。
3. 新株予約権の行使による増加は、180株であります。

2. 新株予約権等及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的と なる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当第3四半期 会計期間末残高 (千円)
			前事業年度末	当第3四半期 会計期間増加	当第3四半期 会計期間減少	当第3四半期 会計期間末	
提出会社 (親会社)	新株引受権	普通株式 (注2)	396	—	36	360	75
	第1回新株予約権	普通株式 (注2)	1,140	—	186	954	—
	第2回新株予約権	普通株式 (注2)	822	—	210	612	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			2,358	—	432	1,926	75

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

- 新株引受権の減少は、権利行使及び退職に伴う権利消失によるものであります。
- 第1回新株予約権の減少は、権利行使及び退職に伴う権利消失によるものであります。
- 第2回新株予約権の減少は、権利行使及び退職に伴う権利消失によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	前第3四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,434</td> <td>6,270</td> <td>7,163</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,434</td> <td>6,270</td> <td>7,163</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	13,434	6,270	7,163	合計	13,434	6,270	7,163	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,434</td> <td>2,730</td> <td>10,703</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,434</td> <td>2,730</td> <td>10,703</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	13,434	2,730	10,703	合計	13,434	2,730	10,703	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,434</td> <td>3,615</td> <td>9,818</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,434</td> <td>3,615</td> <td>9,818</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	13,434	3,615	9,818	合計	13,434	3,615	9,818
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
工具器具備品	13,434	6,270	7,163																																															
合計	13,434	6,270	7,163																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
工具器具備品	13,434	2,730	10,703																																															
合計	13,434	2,730	10,703																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
工具器具備品	13,434	3,615	9,818																																															
合計	13,434	3,615	9,818																																															
(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 3,568千円 1年超 3,726千円 合計 7,294千円	(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 3,490千円 1年超 7,294千円 合計 10,785千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,509千円 1年超 6,410千円 合計 9,920千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,763千円 減価償却費相当額 2,654千円 支払利息相当額 138千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,109千円 減価償却費相当額 2,027千円 支払利息相当額 141千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,030千円 減価償却費相当額 2,912千円 支払利息相当額 196千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(持分法損益等)

四半期連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

四半期連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

